



平成27年 2月12日

各 位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成27年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中勝英)の平成27年3月期第3四半期決算(平成26年4月1日~平成26年12月31日)の業績は添付のとおりです。

[目 次]

1. 主要業績	・・・	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	3 頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10 頁
4. 四半期損益計算書	・・・	14 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	16 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	19 頁
7. 実質純資産	・・・	19 頁
8. 特別勘定の状況	・・・	20 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	20 頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,918	174,441	6,192	104.6	179,614	103.0
個人年金保険	1,357	41,515	1,376	101.4	43,034	103.7
小計	7,275	215,956	7,569	104.0	222,648	103.1
団体保険	—	100,572	—	—	100,377	99.8
団体年金保険	—	8,397	—	—	8,708	103.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,063	118.7	20,813	104.2	11,362	9,450
個人年金保険	77	56.5	2,471	48.8	2,193	278
小計	1,141	110.4	23,284	93.0	13,555	9,729
団体保険	—	—	18	16.3	18	—
団体年金保険	—	—	0	31.7	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,060	99.7	21,021	101.0	12,471	8,550
個人年金保険	89	115.3	3,288	133.0	3,176	111
小計	1,150	100.8	24,309	104.4	15,648	8,661
団体保険	—	—	420	2,262.7	420	—
団体年金保険	—	—	0	360.7	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金額		金額	前年度末比
個人保険	330,135		323,823	98.1
個人年金保険	305,359		325,407	106.6
合計	635,494		649,231	102.2
うち医療保障・生前給付保障等	98,044		98,509	100.5

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	13,182	70.2	16,931	128.4
個人年金保険	19,598	47.2	27,563	140.6
合計	32,781	54.4	44,494	135.7
うち医療保障・生前給付保障等	5,329	107.4	7,325	137.4

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
個人保険	5.29	5.28
個人年金保険	0.97	1.06
計	4.46	4.47

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	249	100.1	8,983	100.2	264	106.0	9,204	102.5
個人年金保険	13	109.9	392	109.3	14	106.6	441	112.4
計	263	100.6	9,375	100.6	278	106.0	9,645	102.9

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 （平成26年3月31日）		当第3四半期会計期間末 （平成26年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	186,175	2.8	403,756	5.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	110,003	1.6	101,146	1.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,821,164	71.3	5,315,419	71.2
公社債	2,577,697	38.1	2,634,794	35.3
株式	440,906	6.5	468,135	6.3
外国証券	1,763,950	26.1	2,112,866	28.3
公社債	1,572,713	23.3	1,894,931	25.4
株式等	191,237	2.8	217,934	2.9
その他の証券	38,610	0.6	99,623	1.3
貸付金	1,401,412	20.7	1,403,019	18.8
保険約款貸付	63,072	0.9	58,913	0.8
一般貸付	1,338,340	19.8	1,344,106	18.0
不動産	166,401	2.5	172,550	2.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	76,837	1.1	68,584	0.9
貸倒引当金	△1,449	△0.0	△1,410	△0.0
合 計	6,760,547	100.0	7,463,066	100.0
うち外貨建資産	1,676,699	24.8	2,028,544	27.2

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,442,869	2,739,491	296,622	306,492	9,870
公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173
外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—
その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—
買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,542,264	5,019,285	477,021	486,901	9,880
公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173
外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—
その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	85,196
非上場国内株式	54,001
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	19,933
合 計	90,846

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	630,469	732,128	101,659	101,659	—
公社債	544,077	639,205	95,128	95,128	—
買入金銭債権	86,392	92,923	6,531	6,531	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,526,648	1,723,968	197,319	197,319	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,737,761	3,215,683	477,922	484,909	6,987
公社債	516,547	564,068	47,521	47,527	5
株式	247,580	458,485	210,905	211,433	528
外国証券	1,875,418	2,085,072	209,653	214,592	4,938
公社債	1,700,626	1,894,931	194,305	199,244	4,938
株式等	174,792	190,140	15,348	15,348	—
その他の証券	84,707	93,302	8,594	10,109	1,514
買入金銭債権	13,507	14,754	1,246	1,246	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,894,880	5,671,780	776,900	783,887	6,987
公社債	2,587,273	2,927,242	339,969	339,974	5
株式	247,580	458,485	210,905	211,433	528
外国証券	1,875,418	2,085,072	209,653	214,592	4,938
公社債	1,700,626	1,894,931	194,305	199,244	4,938
株式等	174,792	190,140	15,348	15,348	—
その他の証券	84,707	93,302	8,594	10,109	1,514
買入金銭債権	99,899	107,677	7,778	7,778	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	33,644
非上場国内株式	3,999
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	18,383
合 計	39,294

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,528,066	2,826,124	298,058	309,929	11,871
公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
株式	279,609	435,257	155,647	155,821	173
外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,633,110	5,111,567	478,457	490,338	11,881
公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
株式	285,259	440,906	155,647	155,821	173
外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	630,469	732,128	101,659	101,659	—
公社債	544,077	639,205	95,128	95,128	—
買入金銭債権	86,392	92,923	6,531	6,531	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,526,648	1,723,968	197,319	197,319	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,771,406	3,253,797	482,391	490,924	8,532
公社債	516,547	564,068	47,521	47,527	5
株式	251,579	462,485	210,905	211,433	528
外国証券	1,898,741	2,112,866	214,124	220,607	6,482
公社債	1,700,626	1,894,931	194,305	199,244	4,938
株式等	198,115	217,934	19,819	21,363	1,544
その他の証券	91,030	99,623	8,593	10,109	1,516
買入金銭債権	13,507	14,754	1,246	1,246	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,934,174	5,715,544	781,370	789,902	8,532
公社債	2,587,273	2,927,242	339,969	339,974	5
株式	257,229	468,135	210,905	211,433	528
外国証券	1,898,741	2,112,866	214,124	220,607	6,482
公社債	1,700,626	1,894,931	194,305	199,244	4,938
株式等	198,115	217,934	19,819	21,363	1,544
その他の証券	91,030	99,623	8,593	10,109	1,516
買入金銭債権	99,899	107,677	7,778	7,778	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	97,636	99,043	1,407	14,603	13,196	97,488	99,081	1,592	14,715	13,123
借 地 権	156	106	△50	12	62	156	105	△50	11	62
合 計	97,793	99,150	1,356	14,616	13,259	97,645	99,187	1,542	14,727	13,185

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	930	△32,537	△395	463	—	△31,538
ヘッジ会計非適用分	—	218	—	—	△84	133
合 計	930	△32,319	△395	463	△84	△31,405

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,100	△119,148	△3,226	△4,216	—	△125,491
ヘッジ会計非適用分	—	△2,127	—	△935	3	△3,058
合 計	1,100	△121,275	△3,226	△5,152	3	△128,549

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △32,537百万円、株式関連 △395百万円、当第3四半期会計期間末：通貨関連 △119,148百万円、株式関連 △3,226百万円)、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末 △422百万円、当第3四半期会計期間末 △284百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(四半期)損益計算書に計上されております。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	86,486	60,602	930	930	96,939	74,247	1,100	1,100
	合 計	—	—	—	930	—	—	—	1,100

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,384,115	—	△32,319	△32,319	1,395,489	—	△121,280	△121,280
	(うち米ドル)	753,023	—	△15,857	△15,857	948,855	—	△101,120	△101,120
	(うちユーロ)	312,817	—	△10,314	△10,314	257,970	—	△8,407	△8,407
	(うち英ポンド)	92,857	—	△2,500	△2,500	73,358	—	△4,549	△4,549
	(うち加ドル)	86,437	—	2,572	2,572	57,428	—	△5,148	△5,148
	(うち豪ドル)	138,980	—	△6,219	△6,219	56,789	—	△2,045	△2,045
	(うち韓国ウォン)	—	—	—	—	1,085	—	△8	△8
	買 建	1,605	—	0	0	4,955	—	4	4
(うち米ドル)	1,605	—	0	0	4,955	—	4	4	
合 計	—	—	—	△32,319	—	—	—	△121,275	

(注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
2. 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売 建	75,276	—	△395	△395	37,483	—	△3,226	△3,226
合 計	—	—	—	△395	—	—	—	△3,226	

(注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物								
	売 建	—	—	—	—	39,965	—	△935	△935
店頭	個別円建債券オプション								
	売 建	186,483	—	547	318	145,882	—	3,910	△3,162
	コール	(865)	—	—	—	(747)	—	—	—
	買 建	186,483	—	1,858	145	145,882	—	369	△1,054
	プット	(1,713)	—	—	—	(1,424)	—	—	—
合 計	—	—	—	463	—	—	—	△5,152	

(注) 1. 先物取引の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。
3. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,915	△84	3,000	3,000	3,003	3
	合計	—	—	—	△84	—	—	—	3

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	27,382	336,465	309,082
現金	449	381	△68
預貯金	26,932	336,083	309,150
コールローン	158,800	67,300	△91,500
買入金銭債権	110,003	101,146	△8,857
有価証券	4,821,435	5,315,717	494,281
国債	1,434,217	1,471,877	37,659
地方債	286,890	282,089	△4,800
社債	856,588	880,827	24,238
株式	440,906	468,135	27,228
外国証券	1,763,950	2,112,866	348,915
その他の証券	38,880	99,921	61,040
貸付金	1,401,412	1,403,019	1,606
保険約款貸付	63,072	58,913	△4,159
一般貸付	1,338,340	1,344,106	5,766
有形固定資産	167,408	173,529	6,121
土地	97,636	97,488	△147
建物	61,622	60,024	△1,597
リース資産	761	739	△21
建設仮勘定	7,142	15,037	7,894
その他の有形固定資産	244	238	△5
無形固定資産	12,458	11,905	△552
ソフトウェア	11,871	11,327	△544
リース資産	164	154	△10
その他の無形固定資産	421	423	2
再保険貸	83	32	△50
その他資産	63,290	55,667	△7,622
未収金	9,055	3,522	△5,533
前払費用	1,145	2,332	1,186
未収収益	30,891	34,633	3,741
預託金	4,927	4,909	△17
先物取引差入証拠金	7,440	6,593	△847
金融派生商品	7,563	1,409	△6,154
仮払金	1,518	1,620	101
その他の資産	745	646	△99
貸倒引当金	△1,449	△1,410	39
資産の部合計	6,760,825	7,463,373	702,548

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,998,989	6,204,823	205,834
支払備金	18,692	17,613	△1,078
責任準備金	5,936,415	6,142,426	206,011
契約者配当準備金	43,882	44,783	901
再保険借	37	171	134
社債	65,100	51,100	△14,000
その他負債	164,032	491,329	327,296
債券貸借取引受入担保金	—	283,820	283,820
借入金	83,500	47,500	△36,000
未払法人税等	1,921	247	△1,673
未払金	22,075	8,670	△13,404
未払費用	8,933	7,785	△1,148
前受収益	488	2,924	2,435
預り金	647	1,753	1,106
預り保証金	4,779	4,917	138
金融派生商品	39,051	130,383	91,331
リース債務	978	956	△22
仮受金	1,653	2,367	714
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	66	68	2
退職給付引当金	28,457	26,907	△1,549
価格変動準備金	74,620	76,784	2,164
繰延税金負債	23,110	75,768	52,658
再評価に係る繰延税金負債	6,196	6,176	△20
負債の部合計	6,360,611	6,933,131	572,519
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	120,046	128,886	8,839
その他利益剰余金	120,046	128,886	8,839
不動産圧縮積立金	553	541	△11
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	79,493	88,344	8,851
株主資本合計	245,046	253,886	8,839
その他有価証券評価差額金	209,017	336,590	127,572
繰延ヘッジ損益	△8,263	△14,894	△6,630
土地再評価差額金	△45,586	△45,340	246
評価・換算差額等合計	155,166	276,355	121,188
純資産の部合計	400,213	530,242	130,028
負債及び純資産の部合計	6,760,825	7,463,373	702,548

(注)

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、283,398百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	43,882百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	12,828百万円
利息による増加等	12百万円
契約者配当準備金繰入額	13,717百万円
当第3四半期会計期間末現在高	44,783百万円

- 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	336,465	336,465	—
(2)コールローン	67,300	67,300	—
(3)買入金銭債権	101,146	107,677	6,531
(4)有価証券	5,271,953	5,564,401	292,447
①売買目的有価証券	298	298	—
②満期保有目的の債券	544,077	639,205	95,128
③責任準備金対応債券	1,526,648	1,723,968	197,319
④その他有価証券	3,200,929	3,200,929	—
(5)貸付金	1,401,768	1,460,816	59,048
①保険約款貸付(*1)	58,913	66,086	7,172
②一般貸付(*1)	1,344,106	1,394,730	51,875
③貸倒引当金(*2)	△1,251	—	—
資産計	7,178,634	7,536,660	358,026
(1)社債	51,100	51,500	400
(2)債券貸借取引受入担保金	283,820	283,820	—
(3)借入金	47,500	47,994	494
負債計	382,420	383,314	894
金融派生商品(*3)	(128,973)	(127,873)	1,100
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	(3,058)	(3,058)	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	(125,915)	(124,815)	1,100

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)3,999百万円、外国証券27,794百万円、その他の証券6,320百万円であります。

⑤ 貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

② 債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④ 複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体の時価評価し、差損益を計上しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,940百万円	4,776円	平成26年 6月23日	平成26年 6月24日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減
経常収益	650,265	796,598	146,333
保険料等収入	501,848	660,664	158,816
保険料	501,794	660,483	158,688
再保険収入	53	181	128
資産運用収益	133,902	126,419	△7,483
利息及び配当金等収入	115,905	113,631	△2,273
預貯金利息	18	0	△18
有価証券利息・配当金	91,365	90,616	△748
貸付金利息	17,082	15,473	△1,608
不動産賃貸料	4,556	4,960	404
その他利息配当金	2,882	2,579	△302
有価証券売却益	17,140	12,321	△4,819
為替差益	566	264	△301
貸倒引当金戻入額	95	39	△56
その他運用収益	154	128	△25
特別勘定資産運用益	39	33	△6
その他経常収益	14,514	9,514	△4,999
年金特約取扱受入金	275	343	68
保険金据置受入金	6,114	4,536	△1,577
支払備金戻入額	5,090	1,078	△4,011
退職給付引当金戻入額	1,268	1,549	280
その他の経常収益	1,765	2,006	241
経常費用	596,320	751,250	154,930
保険金等支払金	447,289	437,089	△10,199
保険金	156,472	146,727	△9,744
年金	146,684	148,393	1,709
給付金	57,963	54,806	△3,156
解約返戻金	50,115	56,028	5,913
その他返戻金	35,838	30,782	△5,055
再保険料	216	351	135
責任準備金等繰入額	37,750	206,023	168,273
責任準備金繰入額	37,737	206,011	168,273
契約者配当金積立利息繰入額	12	12	△0
資産運用費用	23,749	24,304	555
支払利息	1,443	1,514	70
有価証券売却損	7,033	2,704	△4,328
有価証券評価損	1,609	1	△1,608
金融派生商品費用	9,960	16,815	6,855
貸付金償却	8	—	△8
賃貸用不動産等減価償却費	1,689	1,700	11
その他運用費用	2,004	1,568	△435
事業費	57,685	58,069	383
その他経常費用	29,845	25,763	△4,081
保険金据置支払金	20,031	15,120	△4,910
税金	3,482	4,800	1,318
減価償却費	4,697	4,349	△347
その他の経常費用	1,635	1,493	△141
経常利益	53,945	45,347	△8,597

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減
特別利益	—	170	170
固定資産等処分益	—	67	67
移転補償金	—	102	102
特別損失	8,630	2,918	△5,712
固定資産等処分損	222	391	168
減損損失	748	362	△385
価格変動準備金繰入額	7,658	2,164	△5,494
その他特別損失	0	—	△0
契約者配当準備金繰入額	12,993	13,717	724
税引前四半期純利益	32,321	28,882	△3,439
法人税及び住民税	13,098	9,041	△4,057
法人税等調整額	△1,586	△1,185	401
法人税等合計	11,512	7,855	△3,656
四半期純利益	20,809	21,026	217

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、8,410円55銭であります。
- 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	山梨県甲府市 など6件	156	205	362

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
基礎利益 A	54,954	52,481
キャピタル収益	17,707	12,586
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	17,140	12,321
金融派生商品収益	—	—
為替差益	566	264
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	18,603	19,521
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,033	2,704
有価証券評価損	1,609	1
金融派生商品費用	9,960	16,815
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△895	△6,935
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	54,058	45,545
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	113	198
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	105	178
個別貸倒引当金繰入額	0	19
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	8	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△113	△198
経常利益 A+B+C	53,945	45,347

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
基礎収益	632,557	784,031
保険料等収入	501,848	660,664
保険料	501,794	660,483
再保険収入	53	181
資産運用収益	116,195	113,852
利息及び配当金等収入	115,905	113,631
一般貸倒引当金戻入額	95	58
その他運用収益	154	128
特別勘定資産運用益	39	33
その他経常収益	14,514	9,514
年金特約取扱受入金	275	343
保険金据置受入金	6,114	4,536
支払備金戻入額	5,090	1,078
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	1,268	1,549
その他の経常収益	1,765	2,006
その他基礎収益	—	—
基礎費用	577,603	731,550
保険金等支払金	447,289	437,089
保険金	156,472	146,727
年金	146,684	148,393
給付金	57,963	54,806
解約返戻金	50,115	56,028
その他返戻金	35,838	30,782
再保険料	216	351
責任準備金等繰入額	37,644	205,844
資産運用費用	5,137	4,783
支払利息	1,443	1,514
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,689	1,700
その他運用費用	2,004	1,568
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	57,685	58,069
その他経常費用	29,845	25,763
保険金据置支払金	20,031	15,120
税金	3,482	4,800
減価償却費	4,697	4,349
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,635	1,493
その他基礎費用	—	—
基礎利益	54,954	52,481

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	9,308	10,338
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.57%	2.46%
平均予定利率	2.36%	2.23%
うち個人保険・個人年金保険	2.54%	2.40%
一般勘定責任準備金	5,774,666	5,920,798

(注) 1. 逆ざや額の算式：

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

[1.84%]

[1.67%]

[5兆9,207億円]

※数値は当第3四半期累計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前第3四半期累計期間、当第3四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息) × (1/2)

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	846,345	980,079
資本金等	233,106	245,382
価格変動準備金	74,620	76,784
危険準備金	68,896	69,075
一般貸倒引当金	1,324	1,266
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	268,252	434,152
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△38,033	△37,622
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,048	29,569
配当準備金中の未割当額	9,638	9,541
税効果相当額	47,891	53,329
負債性資本調達手段等	148,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及 び負債性資本調達手段等のうち、マージン に算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	172,482	198,026
保険リスク相当額 R1	27,359	27,039
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,884	9,240
予定利率リスク相当額 R2	45,493	43,855
最低保証リスク相当額 R7	16	16
資産運用リスク相当額 R3	119,011	146,195
経営管理リスク相当額 R4	4,015	4,526
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	981.3%	989.8%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
実質純資産	856,213	1,162,079

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険		281		307
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		281		307

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	479	1,436	478	1,435
合 計	479	1,436	478	1,435

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	662,919	809,669
経常利益	54,416	45,963
四半期純利益	20,933	21,262
四半期包括利益	28,384	142,313

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
総資産	6,805,875	7,509,779
連結ソルベンシー・マージン比率	989.0%	997.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	30,903	340,921	310,017
コールローン	158,800	67,300	△91,500
買入金銭債権	110,003	101,146	△8,857
有価証券	4,819,846	5,314,297	494,450
貸付金	1,389,272	1,391,704	2,431
有形固定資産	167,574	173,710	6,135
土地	97,638	97,490	△147
建物	61,659	60,060	△1,599
リース資産	82	56	△25
建設仮勘定	7,142	15,037	7,894
その他の有形固定資産	1,051	1,065	14
無形固定資産	12,470	11,878	△591
ソフトウェア	12,040	11,447	△593
その他の無形固定資産	429	431	2
再保険貸	83	32	△50
その他資産	118,536	110,385	△8,151
繰延税金資産	171	168	△3
貸倒引当金	△1,787	△1,765	22
資産の部合計	6,805,875	7,509,779	703,904
(負債の部)			
保険契約準備金	5,998,989	6,204,823	205,834
支払準備金	18,692	17,613	△1,078
責任準備金	5,936,415	6,142,426	206,011
契約者配当準備金	43,882	44,783	901
再保険借	37	171	134
短期社債	2,999	2,999	0
社債	65,100	51,100	△14,000
その他負債	201,944	530,274	328,329
役員賞与引当金	83	82	△1
退職給付に係る負債	28,547	27,003	△1,543
役員退職慰労引当金	41	32	△8
価格変動準備金	74,620	76,784	2,164
繰延税金負債	23,073	75,745	52,671
再評価に係る繰延税金負債	6,196	6,176	△20
負債の部合計	6,401,634	6,975,194	573,559
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
利益剰余金	123,244	132,320	9,075
株主資本合計	248,244	257,320	9,075
その他有価証券評価差額金	209,107	336,734	127,626
繰延ヘッジ損益	△8,263	△14,894	△6,630
土地再評価差額金	△45,586	△45,340	246
その他の包括利益累計額合計	155,256	276,499	121,243
少数株主持分	739	765	25
純資産の部合計	404,240	534,585	130,344
負債及び純資産の部合計	6,805,875	7,509,779	703,904

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、283,398百万円であります。
2. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	43,882百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	12,828百万円
利息による増加等	12百万円
契約者配当準備金繰入額	13,717百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	44,783百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	340,921	340,921	—
(2) コールローン	67,300	67,300	—
(3) 買入金銭債権	101,146	107,677	6,531
(4) 有価証券	5,275,743	5,568,196	292,453
① 売買目的有価証券	298	298	—
② 満期保有目的の債券	544,928	640,062	95,133
③ 責任準備金対応債券	1,526,648	1,723,968	197,319
④ その他有価証券	3,203,867	3,203,867	—
(5) 貸付金	1,389,976	1,448,879	58,903
① 保険約款貸付 (*1)	58,913	66,086	7,172
② 一般貸付 (*1)	1,332,790	1,382,793	51,730
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,434	—	—
④ 前受収益 (*3)	△293	—	—
資産計	7,175,087	7,532,975	357,888
(1) 短期社債	2,999	2,999	—
(2) 社債	51,100	51,500	400
(3) その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	283,820	283,820	—
(4) その他負債の中の借入金	84,111	84,695	584
負債計	422,030	423,015	984
金融派生商品 (*4)	(128,973)	(127,873)	1,100
(1) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(3,058)	(3,058)	—
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの	(125,915)	(124,815)	1,100

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式440百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)3,999百万円、外国証券27,794百万円、その他の証券6,320百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,940百万円	4,776円	平成26年 6月23日	平成26年 6月24日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

(四半期連結損益計算書)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減
経常収益	662,919	809,669	146,750
保険料等収入	501,848	660,664	158,816
資産運用収益	133,435	126,084	△7,351
利息及び配当金等収入	115,500	113,279	△2,221
有価証券売却益	17,140	12,321	△4,819
為替差益	566	264	△301
貸倒引当金戻入額	26	17	△8
その他運用収益	161	167	6
特別勘定資産運用益	39	33	△6
その他経常収益	27,623	22,919	△4,703
支払備金戻入額	5,090	1,078	△4,011
その他の経常収益	22,533	21,841	△692
持分法による投資利益	11	1	△10
経常費用	608,502	763,706	155,203
保険金等支払金	447,289	437,089	△10,199
保険金	156,472	146,727	△9,744
年金	146,684	148,393	1,709
給付金	57,963	54,806	△3,156
解約返戻金	50,115	56,028	5,913
その他返戻金	36,054	31,133	△4,920
責任準備金等繰入額	37,750	206,023	168,273
責任準備金繰入額	37,737	206,011	168,273
契約者配当金積立利息繰入額	12	12	△0
資産運用費用	23,804	24,326	521
支払利息	1,460	1,518	57
有価証券売却損	7,033	2,704	△4,328
有価証券評価損	1,609	1	△1,608
金融派生商品費用	9,960	16,815	6,855
貸付金償却	46	22	△23
賃貸用不動産等減価償却費	1,689	1,700	11
その他運用費用	2,004	1,563	△441
事業費	58,324	58,828	504
その他経常費用	41,335	37,438	△3,896
経常利益	54,416	45,963	△8,452
特別利益	61	213	152
固定資産等処分益	—	67	67
国庫補助金収入	51	43	△7
移転補償金	9	102	92
特別損失	8,693	2,963	△5,730
固定資産等処分損	225	391	166
減損損失	748	362	△385
価格変動準備金繰入額	7,658	2,164	△5,494
その他特別損失	61	44	△16
契約者配当準備金繰入額	12,993	13,717	724
税金等調整前四半期純利益	32,790	29,496	△3,294
法人税及び住民税等	13,390	9,383	△4,007
法人税等調整額	△1,581	△1,201	380
法人税等合計	11,809	8,181	△3,627
少数株主損益調整前四半期純利益	20,981	21,314	333
少数株主利益	48	52	4
四半期純利益	20,933	21,262	329

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、8,504円88銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	山梨県甲府市 など6件	156	205	362

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は6,193百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	20,981	21,314	333
その他の包括利益	7,402	120,998	113,595
その他有価証券評価差額金	3,931	127,628	123,697
繰延ヘッジ損益	3,470	△6,630	△10,101
四半期包括利益	28,384	142,313	113,929
親会社株主に係る四半期包括利益	28,334	142,258	113,923
少数株主に係る四半期包括利益	49	54	5

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	850,202	984,296
資本金等	237,015	249,559
価格変動準備金	74,620	76,784
危険準備金	68,896	69,075
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,578	1,538
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	268,382	434,361
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△38,035	△37,623
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,048	29,569
配当準備金中の未割当額	9,638	9,541
税効果相当額	47,891	53,329
負債性資本調達手段等	148,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△433	△440
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3^2 + R_4^2} + R_5 + R_6)^2 + (R_7 + R_8 + R_9)^2} + R_{10} + R_{11}$ (B)	171,929	197,445
保険リスク相当額 R_1	27,359	27,039
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,884	9,240
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	45,493	43,855
最低保証リスク相当額 R_7	16	16
資産運用リスク相当額 R_3	118,457	145,615
経営管理リスク相当額 R_4	4,004	4,515
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) — × 100 (1/2) × (B)	989.0%	997.0%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。